

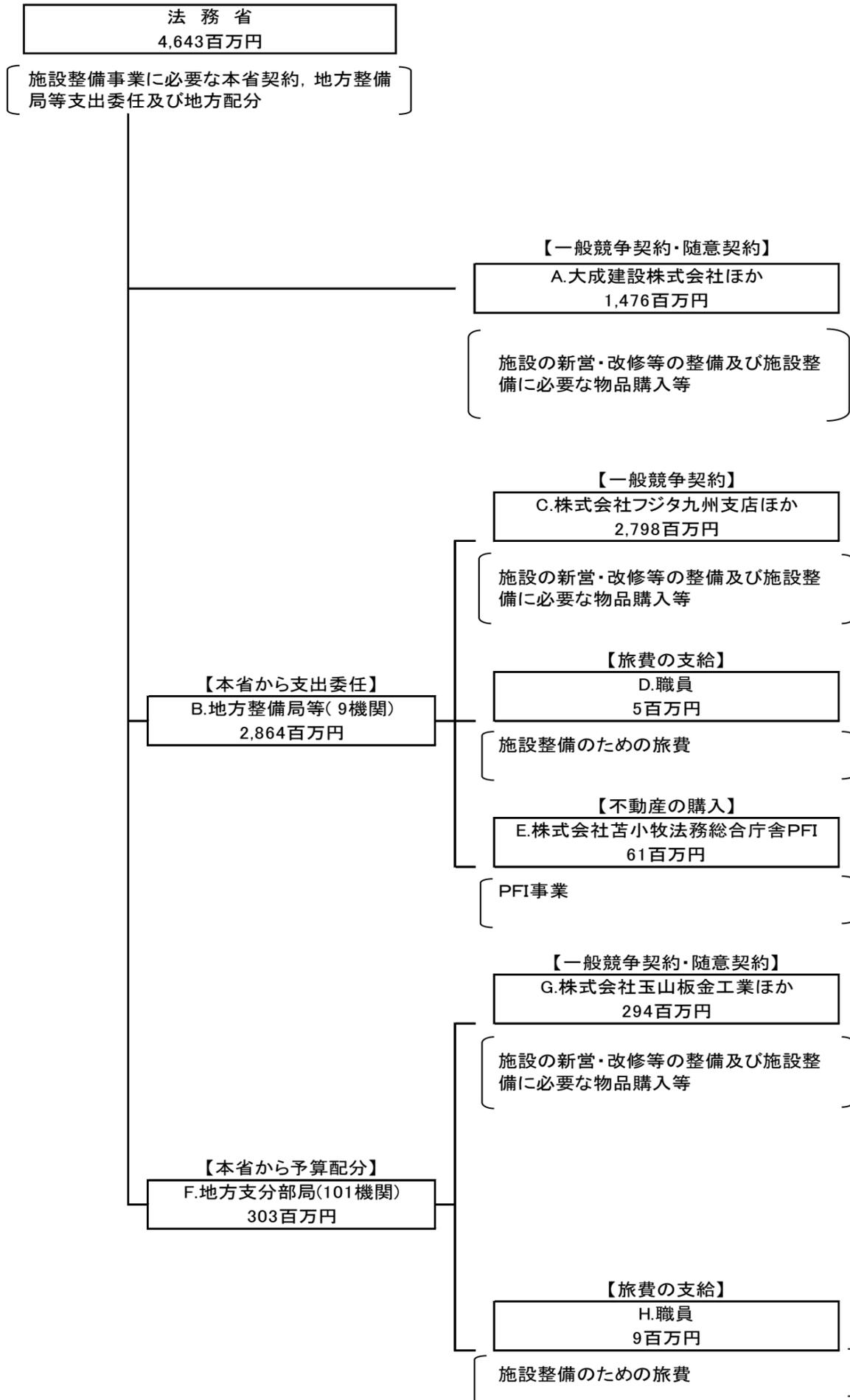
平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	官署施設の整備充実			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 名執雅子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、官署施設の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある官署施設のうち、特に老朽化が著しい上、適正・迅速な捜査活動・事件処理の確保や、取調べの可視化等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設、国民の財産や身分関係等を保護し、登記行政の各種施策に対応する必要がある法務局施設及び入管法違反者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,776	5,777	6,646	7,831	23,829		
		補正予算	1,953	▲ 33	1,208	-	-		
		前年度から繰越し	2,173	3,365	1,298	3,026	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,365	▲ 1,298	▲ 3,026	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,537	7,811	6,126	10,857	23,829		
	執行額		5,454	7,150	4,643	-	-		
執行率 (%)		99%	92%	76%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	すべての庁において老朽化・機能不備等を解消する。	整備済の官署施設庁数 (整備済の庁数/官署施設 総庁数)	成果実績	庁	1,014	1,001	-	-	
			目標値	庁	1,331	1,325	-	-	
			達成度	%	76.1%	75.5%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	毎年度、すべての施設において老朽化・機能不備等を解消するため、達成率を73.8%(前年度)以上に する。 ※平成26年度から、1つの施設に複数の入居庁が含まれているため、単位を施設ごととした。	整備済の官署施設数 (整備済の施設数/官署施設 総数)	成果実績	施設	-	-	465	-	
			目標値	施設	-	-	630	630	
			達成度	%	-	-	73.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	未整備施設の整備工事実施施設	活動実績	施設	12	14	16	-		
		当初見込み	施設	27	16	17	13		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度に工事を実施した施設に係る 総事業費/総面積			単位当たり コスト	円	339,698	326,210	387,048	409,854
				計算式	円/㎡	43,162,417,000 /127,061	35,229,368,000 /107,996	80,620,977,000 /208,297	86,780,762,000/2 11,736
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 ( 単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	7,733	19,230	事業費及び不動産購入費の増加  「新しい日本のための優先課題推進枠」12,563					
	施設施工旅費	22	51						
	施設施工庁費	15	38						
	不動産購入費	61	4,510						
	計	7,831	23,829						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家の治安維持及び国民の権利保護を目的としているので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したもののみに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度については、成果実績の基準を実際に整備すべき施設ごととし、より明確に成果実績が成果目標に見合うよう見直した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省、官庁営繕部、計画課	0464	官庁営繕費		
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。			
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0011	平成23年度	0012	平成24年度	0012
平成25年度	0085	平成26年度	0071		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.大成建設株式会社			E.株式会社苦小牧法務総合庁舎PFI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	446	不動産購入費	PFI事業	61
計		446	計		61
B.地方整備局等(9機関)			F.地方支分部局(101機関)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	九州地方整備局	1,061	予算配分	松江地方検察庁	31
計		1,061	計		31
C.株式会社フジタ九州支店			G.株式会社玉山板金工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	496	施設整備費	施設の改修	43
計		496	計		43
D.職員			H.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	0	旅費	施設整備のための旅費	0
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設株式会社	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	446	随意契約	100%
2	株式会社竹中工務店	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	283	随意契約	99.9%
3	株式会社日立プラントサービス (一般競争入札)	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	266	6	92.7%
4	きんでん・九電工・浅海特定建設工業共同体 (一般競争入札)	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	258	2	94.3%
5	株式会社大林組	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	114	随意契約	100%
6	株式会社衆設計 (平成25年度に国庫債務負担行為による簡易公募型プロポーザルを実施)	名寄法務総合庁舎実施設計業務(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	44	随意契約	99.7%
7	有限会社サアト (一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館A棟19階等改修工事	17	4	83.7%
8	株式会社福本設計 (指名競争入札)	奈良法務総合庁舎仮庁舎等実施設計業務	15	8	47.1%
9	株式会社千代田設計 (簡易公募型プロポーザル)	佐渡法務総合庁舎実施設計業務	12	随意契約	99.5%
10	株式会社佐藤総合計画 (指名競争入札)	検察庁接見室実施設計業務	8	4	21.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	地方整備局による施設整備	1,061	-	-
2	関東地方整備局	地方整備局による施設整備	628	-	-
3	北海道開発局	地方整備局による施設整備	383	-	-
4	近畿地方整備局	地方整備局による施設整備	264	-	-
5	東北地方整備局	地方整備局による施設整備	177	-	-
6	中国地方整備局	地方整備局による施設整備	114	-	-
7	国土交通省	地方整備局による施設整備	87	-	-
8	北陸地方整備局	地方整備局による施設整備	84	-	-
9	中部地方整備局	地方整備局による施設整備	66	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジタ九州支店 (一般競争入札)	福岡第1法務総合庁舎建築工事	496	10	90.8%
2	東急建設株式会社 (平成25年度に国庫債務行為による一般競争入札を実施)	松戸法務総合庁舎建築工事(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	383	18	90.7%
3	株式会社渡辺組 (平成25年度に国庫債務負担行為による一般競争入札を実施)	網走法務総合庁舎新営建築工事(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	287	4	95.3%
4	唐津土建工業株式会社 (平成25年度に国庫債務負担行為による一般競争入札を実施)	武雄検察支部建築その他工事(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	202	1	97.4%
5	株式会社日立プラントサービス (一般競争入札)	福岡第1法務総合庁舎機械設備工事	138	4	90.1%
6	株式会社山形企業 (平成25年度に国庫債務行為による一般競争入札を実施)	山形法務総合庁舎機械設備工事(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	135	8	92.5%
7	鉄建建設株式会社大阪支店 (一般競争入札)	福井地方検察庁武生支部新築工事	125	6	98.3%
8	三幸建設工業株式会社 (一般競争入札)	千葉第2地方合同庁舎建築改修その他工事	105	2	91.3%
9	株式会社ユアテック (平成25年度に国庫債務行為による一般競争入札を実施)	山形法務総合庁舎電気設備工事(国庫債務負担行為による昨年度以前契約事業)	101	2	94.9%
10	株式会社植村組 (一般競争入札)	人吉法務総合庁舎建築その他工事	99	3	91%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	施設整備のための旅費	0		
2	職員B	施設整備のための旅費	0		
3	職員C	施設整備のための旅費	0		
4	職員D	施設整備のための旅費	0		
5	職員E	施設整備のための旅費	0		
6	職員F	施設整備のための旅費	0		
7	職員G	施設整備のための旅費	0		
8	職員H	施設整備のための旅費	0		
9	職員I	施設整備のための旅費	0		
10	職員J	施設整備のための旅費	0		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI (平成16年度に国庫債務負担行為による一般競争入札を実施)	PFI事業	61	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江地方検察庁	地方支分部局による施設整備	31	-	-
2	仙台矯正管区	地方支分部局による施設整備	27	-	-
3	札幌矯正管区	地方支分部局による施設整備	27	-	-
4	旭川地方検察庁	地方支分部局による施設整備	25	-	-
5	名古屋法務局	地方支分部局による施設整備	17	-	-
6	札幌法務局	地方支分部局による施設整備	16	-	-
7	東京法務局	地方支分部局による施設整備	15	-	-
8	関東地方更正保護委員会	地方支分部局による施設整備	14	-	-
9	釧路地方検察庁	地方支分部局による施設整備	10	-	-
10	富山地方法務局	地方支分部局による施設整備	8	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社玉山板金工業	札幌矯正管区職員宿舎B・C棟外壁等改修工事	27	随意契約	99.6%
2	株式会社玉山板金工業	静内宿舎屋根・外壁改修工事	16	随意契約	100%
3	ハゼヤマ・エアコン株式会社 (一般競争入札)	浜田法務合同庁舎空調設備改修工事	31	7	97.4%
4	株式会社伊澤工業 (一般競争入札)	矯正研修所仙台支所研修寮便所等改修工事	26	2	75.9%
5	株式会社只石組 (一般競争入札)	春光西宿舎屋根・外壁等改修工事	25	3	85.2%
6	株式会社スガヤ工務店 (一般競争入札)	水戸地方合同庁舎内内装改修等工事	14	3	94.4%
7	大貫工業株式会社 (一般競争入札)	東京法務局中野出張所庁舎棟外壁改修工事	13	4	95.3%
8	三菱電機ビルテクノサービス株式会社中部支店 (一般競争入札)	名古屋法務局豊川出張所空調設備改修工事	10	2	79.4%
9	株式会社北辰工業 (一般競争入札)	北見法務総合庁舎ボイラー設備改修工事	10	2	97.7%
10	砺波工業株式会社 (一般競争入札)	富山地方法務局砺波支局事務室模様替工事	8	3	90%
11	ダイリ建設株式会社 (平成25年度に一般競争入札を実施)	福島地方検察庁白河支部被害者待合室等模様替工事	7	2	94.2%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	施設整備のための旅費	0-	-	-
2	職員B	施設整備のための旅費	0-	-	-
3	職員C	施設整備のための旅費	0-	-	-
4	職員D	施設整備のための旅費	0-	-	-
5	職員E	施設整備のための旅費	0-	-	-
6	職員F	施設整備のための旅費	0-	-	-
7	職員G	施設整備のための旅費	0-	-	-
8	職員H	施設整備のための旅費	0-	-	-
9	職員I	施設整備のための旅費	0-	-	-
10	職員J	施設整備のための旅費	0-	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		